DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2000 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

00682465 **Image available**

UNIDIRECTIONAL MULTIPLE ADDRESS COMMUNICATION SYSTEM

PUB. NO.: 56 -002765 [JP 56002765 A] PUBLISHED: January 13, 1981 (19810113)

INVENTOR(s): MIYAMURA SHUICHI

APPLICANT(s): NIPPON TELEGR & TELEPH CORP <NTT> [000422] (A Japanese

Company or Corporation), JP (Japan)

APPL. NO.: 54-078935 [JP 7978935] FILED: June 22, 1979 (19790622) INTL CLASS: [3] H04L-011/18; H04H-001/00

JAPIO CLASS: 44.3 (COMMUNICATION -- Telegraphy); 44.2 (COMMUNICATION --

Transmission Systems); 44.5 (COMMUNICATION -- Radio

Broadcasting)

JOURNAL: Section: E, Section No. 51, Vol. 05, No. 51, Pq. 106, April

10, 1981 (19810410)

ABSTRACT

PURPOSE: To reduce the number of retransmissions from the transmission station to shorten the transmission time, by providing a response proportion comparing means and a retransmission frequency check means in the upper station to avoid retransmitting the same information till disappearance of negative acknowledge.

CONSTITUTION: Upper receiving station 5 is provided with receiving signal analyzing part 501 which analyzes signals received from the transmission station, signal distribution part 502 which distributes analyzed signals to lower receiving station 8, negative acknowledge proportion comparing part 503 which counts response signals from lower receiving station 8 to detect the proportion, and retransmission frequency check part 504 which monitors the retransmission frequency. Then, the signal input to terminal 4 through transmission line 3 from the transmission station is analyzed by analyzing distributed to lower receiving station 8, and is simultaneously, a negative acknowledge frequency and a retransmission frequency are set to comparing part 503 and check part 504 respectively through line 50, and the negative acknowledge signal from lower receiving station 8 is applied to comparing part 503 through transmission line 10; and if the negative acknowledge signal is a set value or less within a fixed time, it is decided that lower receiving station 8 acknowledges information, thus shortening the transmission time.

(19) 日本国特許庁 (JP)

· ⑩特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭56-2765

(1) Int. Cl.³ H 04 L 11/18 H 04 H 1/00

識別記号

庁内整理番号 7459—5 K 6242—5 K ❸公開 昭和56年(1981)1月13日

発明の数 1 審査請求 有

(全 4 頁)

❷単方向同報通信方式

20特

顧 昭54-78935

22出

額 昭54(1979)6月22日

@ 帮 明 者 宮村修一

横須賀市武1丁目2356番地日本 電信電話公社横須賀電気通信研 究所内

⑪出 願 人 日本電信電話公社

瓜代 理 人 弁理士 磯村雅俊

明初期

1.発明の名称 単方向 図報通信方式 2.幹許請求の範囲

5.発明の詳細な説明

本発明は、単方向同報避付方式に関し、特に同一情報を複数の受信局に伝達し、応答信号を受信 局から送 局に返送する 合の遊信方式に関する ものである。 一般の同報選信方式には、例えば放送通信のように、送信局から受信局に対して一方的に情報を 通信し、応答信号は一切返送されないものと、送 信局から受信局に対して情報を単方向に通信した 後、受信局から送信局に応答信号を返送するもの とがある。

とのうち、核者の方式については、従来、第1 図に示すように、先ず送信局1がその送信機子2 から上位受信局5に伝送路3を介して伺報メッセージあるいは受信局の動作モード制御信号を送信することにより、上位受信局5は受信メッセージ等をさらに下位の受信局8に備子6、伝送路9を介して送出する。

下位の受信局をが正常に動作できない場合、あるいは受信メンセージに誤りが発生した場合には、下位受信局をから強子を、伝送路10を介して上位受信局を応送し、上位受信局をはさらに増子11、伝送路12を介して送信局1にこれを返送する。 これを受信した送信局1は、再び同一情報を受信局の個に送信する。

(2)

(i)

とのように、従来、上位受 扇 5 は下位受信局 8 から送られてきた応答信号を無条件に送信局 1 に返送しているため、 報が指定する受信局 8 K 扇く割合(以下到選率という)は大きいお、第2 図に示すように、情報をすべて送信するまでの時 剛(以下伝送時間という)が長くなる欠点がある。 すなわち、第2図では、上位受信局(mmΫ) 5 において、送餐局1から受信した情報16を最初 K下位受信局 8 に送出した場合、 2 つの局から否 定応答があり、とれを送僧局1に返送した後、送 供飼ユより再び情報14を送出し、受信局 5 から 否定配答のあつた下位局(8RV) 8 にこれを送 出する。 との場合にも、さらに1つの局から否 定応答があると、受信局 5 はこれを送信局 1 に返 送し、再び同一情報14を送出する。 結局、第 2関では、否定応答がなくなるまで、3回検返し て情報14が送出され、次に情報15が送出され ている。 とのように、情報14から情報15が 送出されるまで、時間がかかるので、第1図の方 式では伝送時間が長くなつている。

(5)

る否定応答制合比較部 5 0 5、再送する回數を監 視する再送回數チェック部 5 0 4、および送信局 1 に応答館号を送出する応答信号送出部 5 0 5 を 値えている。

先ず、送信局1から増子4に入力した信号は、受信信号解析部601により解析され、下位受信局6に対する受信メッセージである場合には、ライン51を介して信号分配部502に対する人となり増子6、伝送路7を介して下位受信局8に送出される。同時に、解析部501からライン50を介して否定応答割合比較部505、再近回数チェフタ部504に対してよる。なおはない質を、送信局1から指定することもできる。

下位受信局のは、自局水正常に動作できない場合、あるいは受信信号に誤りを検出した場合、否定応答信号を購予の、伝送的10を介して上位受信局のに送出する。

上位受 局 5 では、否定応 額合比較部 5 0 S において、一定時間内に返算された否定応答信号 本発明の目的は、とのように受信局から送信局に応答信号を返送するような同報通信方式において、同一情報を否定応答がなくなるまで再送するととなく、送信局からの再送回販を減少して伝送時間を短縮できる単方向同報通信方式を提供することにある。

本発明の単方向同報報をおけ、上位同においい、主体を表現の単方向同報報をおける。というでは、対し、教定を対し、教定を対し、教定を対し、教定を対し、教定を対し、教定を対し、教定を対し、教定を対し、対し、というのとのでは、なったとのでは、なったとのでは、なったのでは、なったのでは、本発明の実施例を、という。 以下、本発明の実施例を、という。 以下、本発明の実施例を、という。 以下、本発明の実施例を、という。 以下、本発明の実施例を、という。 以下、本発明の実施例を、という。 以下、本発明の実施例を、

第3 図は、本発明の上位受信局の内部プロック 図である。

本発明の上位受信局 5 は、送信局 1 から受信した信号を解析する受信信号解析部 5 0 1、信号を下位受信局 8 に分配する信号分配部 5 0 2、下位受信局 8 からの応答信号を散散して割合を検出す

(4)

股の制合を設定値と比較し、設定値以下の場合には、下位受信局 8 がすべて肯定したものとみたし、助作を終了する。 例えば、第 1 回目に送信の対象となつた下位受信局 8 の数が 8、数定値が 8/5 の場合に、実際に返送されてきた否定応答信号数が 2 のときには、割合は 2/5 となつて設定値 8/6 より小さいので、再送は行われない。

設定値を結えた 合には、再送回数チェック部 5 0 6 からライン 5 6 を介して応答信号送出部

(6)

5 0 5 を起動し、否定応答信号を菓子11より送信局1に送出させる。

送信局1は、上位受信局5から否定的答信号を保存の上位受信局5からの否定的答信号を保存を受けると、他の上位受信局6からの否定的答信号を保存を受けるとは、その制合を設了し、またを受信値以下のときには再送を行う。 すなわち、送信値には、すなわち、送信値には、上位受信局5の関係とは、上位受信局5の関係とは、同一である。

なお、送信局1および上位受信局をにおいて、 再送同数や否定亦答朝合は、自局内の固定値を用 いてもよい。

第 4 図は、本発明の送信局の内部プロッタ図で ある。

送信局 1 は、第 5 図に示す上位受信局 5 と殆んど同一構成であり、受信信号解析部 5 0 1 を送出信号生成部 1 0 1 に、また応答信号送出部 5 0 5 を送信制書部 1 0 0 に、それぞれ 世帯えるのみで、その他の同節、記録等は全く同一であるから、量意に達している。

(7)

する。 再級回数チェック部804では、再送回数チェック部804では、再送回数チェック部804では今年にはライン88を全して信号分配部802から同一信号を伝送路3に送出する。 再送回数チェック部804からライン84を介して創御部100に必要を終っていまり、送替御部100は処理を終ってあか、統行するかを判断する。

をお、第3世、第4世においては、、伝送路10、 12に否定応答信号のみを上位局1,5に送路し ているが、肯定応答信号も返録することができる。 との場合には、否定応答回路部503で肯定応答。 の場合を判定し、報合が設定値を結えているとき 信号路56を介して応答信号送出部505,また は送信制器8100を動作させる。 また肯定応 答の報合が設定値以下のとき信号分配部502か ら信号を再送出する。

第 8 間および第 6 間は、それぞれ本発明の他の 実施例を示す単方向調報運営方式の回線構成間で ある。

前述のように、上位受情局 5 では、 再送回数チェッタ部 5 0 4 の数定値を結えて再送要求があったとも、応答信号送出部 5 0 5 から否定応答信号が第子 1 1 √ 伝送路 1 2 を介して送られてくる。

を設定する。

送信局1の否定応答額合比較部505では、一定時間内に返避された否定応答信号数の額合を設定値と比較し、数定値以下の場合には上位受信局
5水ナベで肯定したものとみをし、動作を終了する。 また返送された否定応答信号数の額合が設定値を結える場合には再送を要求するため、ライン32を介して再送函数チェック部504を起動

(A)

第1日〜第6日では分数目前の伝送的5,7を 示しているが、第5日に示すようにループ目前の 伝送的5,7あるいは第6日に示すように人工有 品中観路16を介する伝送的5,7の場合にも本 発明を連用することができる。

すなわち、節を図では、ループ回報の伝送路 3 を介して上位受信局をお接続され、ループ回報の 伝送路 7 を介して下位受信局のお接続される。 また、第6回では、人工新風中銀器 1 6 を介した 伝送路 3 ,1 8 に上位受信局をが接続され、 5 5 に他の人工新風中銀器 1 6 を介した伝送路 7 , 10 に下位受信局 8 が接続される。

以上説明したように、本発明によれば、応答信号を返却する単方向同報選倡において、送僧局や中職局で下位局からの応答信号を無条件に処理し、否定応答がなくなって何間からの再送回数は減少し、必要問題を担けるとかである。 また、否定の信息をデエックするための数定 を上位員から朝 するとができるので、網全体に対

(10)

(9)

する興趣率を可変にすることができる。

4.図面の簡単を製鋼

第1 図は従来の単方向同報通信方式の回報。成別、第2 図は第1 図の上位受信局と下位受信局と下位受信局を示すタイムチャート、第5 図となるの制御手順を示すタイムチャート、第5 図は本発明の実施例を示すを何かって、のの関係を示すをのである。

1:送信局、5,7,10,12:仮送儀、5 :上位受信局、8:下位受信局、16:人工信息 中能器、100:送信制資部、101:送债報券 生成部、501:受信信号解析部、502:報号 分配部、503:否定応答報合此較都、504: 再送回数チェッタ部、505:応答信格影響

特許出版人 日本電信電話会社 代理人分理士 礦 村 雅 委

(1 T)









